

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK

金融調査情報

26-9

(2015. 3. 31)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp>

信用金庫の営業地盤からみた人口動態

- 5～10年後を見据えたビジネスモデル検討シリーズ③ -

「5～10年後を見据えたビジネスモデル検討シリーズ」の位置付け

- 本シリーズは、各信用金庫において5～10年後を見据えた中長期的ビジネスモデル構築に向けた検討を行う際に、参考資料として活用されることを想定している。
- まず、現状認識から研究を開始し、今後、5～10年後を見据えたビジネスモデルに関する参考情報の収集を進めていくこととしたい。

視点

人口減少、少子・高齢化、東京への一極集中など人口動態が各分野で取り上げられている。人口動態は地域金融機関にとっても長期・構造的な経営環境要因であり、金融庁が地域銀行の将来にわたるビジネスモデルの持続可能性に触れたレポートを公表したこともあって、人口動態が信用金庫経営に与える影響が関心を集めている。

本稿では、ほとんどの信用金庫が複数の市区町村に店舗をもつことから、店舗配置を考慮した営業地盤の視点から人口動態を検討し、5～10年後の経営環境を確認する。

要旨

- 人口動態を巡る最近の議論は、身近な市区町村レベルで注目されている。また、人口減少に伴う貸出金の減少が地域金融機関経営へ与える影響が懸念されている。信用金庫は、狭域・高密度の営業展開をしているため、市区町村レベルで人口動態を把握する必要がある。
- 信用金庫の店舗がある市区町村は、全体の約75%を占める。このうち、日本創成会議が消滅可能性都市とした市区町村は約43%である。約3割の信用金庫は、本店が消滅可能性都市にあり、本拠地での将来の大幅な人口減少が見込まれている。
- 店舗数をみると、店舗がない市区町村が約25%、1店舗のみ存在する市区町村が約27%、10店舗以上と比較的多くの店舗がある市区町村は全体の1割程度となっている。信用金庫の営業地盤の人口動態は、市区町村別の店舗数を考慮することで把握できる。
- 営業地盤によっては都市圏への流出が人口減少の大きな要因となっており、そうした地域では流出抑制による効果が得やすいともいえる。また、2025年以降は、老年人口の増加が止まる段階に入る信用金庫が急増し、消費・サービス需要が縮小することも考えられる。

キーワード 人口動態、将来推計人口、消滅可能性都市、営業地盤

目次

はじめに

1. 人口動態を巡る最近の議論
2. 信用金庫の店舗配置と人口減少
3. 信用金庫の営業地盤
4. 営業地盤からみた人口動態

おわりに

はじめに

人口減少、少子・高齢化、東京への一極集中など人口動態が各分野で取り上げられている。人口動態は地域金融機関にとっても長期・構造的な経営環境要因であり、金融庁が地域銀行の将来にわたるビジネスモデルの持続可能性に触れたレポートを公表したこともあって、人口動態が信用金庫経営に与える影響が関心を集めている。

本稿では、ほとんどの信用金庫が複数の市区町村に店舗をもつことから、店舗配置を考慮した営業地盤の視点から人口動態を検討し、5～10年後の経営環境を確認する。

まず、人口動態を巡る最近の議論（1章）にもとづき、信用金庫の店舗所在地からみた今後の人口減少状況を確認する（2章）。さらに、複数市区町村への店舗配置を含む信用金庫の営業地盤を考慮し（3章）、人口減少の要因や段階の違いが信用金庫経営に与える影響を検討する（4章）。これにより、5～10年後を見据えたビジネスモデルの検討に向けて、将来の経営環境を確認することを試みる。

1. 人口動態を巡る最近の議論

本章では、人口動態やその地域金融機関経営への影響を巡る最近の議論を振り返るほか、「地方創生」に向けた動きを確認する。そのうえで、信用金庫の営業地盤の視点から人口動態を検討することの必要性を示す。

（1）「増田レポート」による将来推計人口

人口動態を巡る議論が盛んとなる端緒となったのが、2014年5月に民間の日本創成会議（以下「創成会議」という。）の人口減少問題検討分科会が公表した提言「ストップ少子化・地方元気戦略」¹である。同会議・分科会の座長が増田寛也氏（東京大学大学院客員教授・元岩手県知事）であることから「増田レポート」と称される同提言では、市区町村別の将来推計人口にもとづき、深刻な人口減少をストップさせ、地方を元気にしていくための戦略が示されている。

¹ 日本創成会議は、産業界労使や学識者など有志が立ち上げた組織。人口減少問題検討分科会による提言、将来推計人口等は、同会議のホームページ（<http://www.policycouncil.jp/>）に掲載されている。

同提言によれば、人口減少の要因は、人口の再生産を中心的に担う 20 歳から 39 歳の若年女性の減少と、地方から大都市圏（特に東京圏）への若者の流出の 2 点である。対応として、少子化対策と東京一極集中対策を同時に行う必要があるとしている。

前提としている将来推計人口では、一般的に用いられる国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計とは別に、東京圏への若者の流入のような人口移動について「人口移動が収束しないケース」²を想定している。このため、特に地方圏における将来人口は、社人研のものより概して減少率が大きく推計されている。

なかでも、その用語のインパクトもあり注目されたのが「消滅可能性都市」である。同提言ではその基本姿勢として、人口問題に関しては極端な楽観論や悲観論が横行しがちであるが、眼前に迫っている「不都合な真実」とも言うべき事態を国民が正確かつ冷静に認識する必要性を強調している。このため、人口減少の現状と将来の姿を身近な地域のレベルまで示すなど、国民に早急に情報提供する必要があるとしている。いわばショック療法的な意図を込めた用語であったが、具体的な市区町村名が公表されたことで大きな反響を呼んだ。

消滅可能性都市の定義は、20～39 歳の若年女性の人口が 2010 年から 2040 年にかけて 5 割以下に減少する市区町村である。文字通り消滅するわけではないが、様々な社会インフラが維持できなくなること、つまり「持続可能性」の反対概念とされる。同提言が前提としている推計では、福島県を除く全国 1,799 市区町村³のうち、ほぼ半数の 896 市区町村で若年女性人口が 5 割以下に減少する。このうち、523 市町村は人口が 1 万人未満と小規模となり、社会インフラの維持が極めて難しくなるとされる。

（２）金融モニタリングレポート

他方、地域金融機関経営の視点から人口問題に触れたものとして 2014 年 7 月に金融庁が公表した「金融モニタリングレポート」⁴がある。地域銀行のビジネスモデルの中長期的持続性を論じた部分では、生産年齢人口（15～64 歳）の減少に伴い、各地域において貸出市場の規模の縮小が予想されるとしている（図表 1）。

同レポートでは、地域の中小企業向け貸出残高と地域の生産年齢人口との間には高い相関関係がみられるとしたうえで、10 年後の 2025 年の各都道府県の中小企業向け貸出残高の増減率（2012 年比）を推計している。推計結果では、すべての都道府県で中小企業向け貸出残高は減少するとされる。一方で、多くの地域銀行は、中期経営計画で貸

² 「人口移動が収束しないケース」とは、出生率や死亡率など人口の自然増減は社人研の推計と同一だが、社会増減である地域間の人口移動（2010 年から 2015 年の人口の社会純増数と社会純減数）が、ほぼ同水準（5 年間で、転入＝転出＝約 180 万人）で 2040 年まで続く（収束しない）と想定している。一方、社人研の推計では、2005～2010 年の人口移動が 2020 年にかけて概ね 2 分の 1 に縮小し、その後は一定となると想定している。

³ 「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」では、東日本大震災に伴う福島第 1 原子力発電所の事故の影響で、福島県の市町村別の人口動向および今後の推移を見通すことが極めて困難な状況であったため、福島県全体についてのみ推計している。

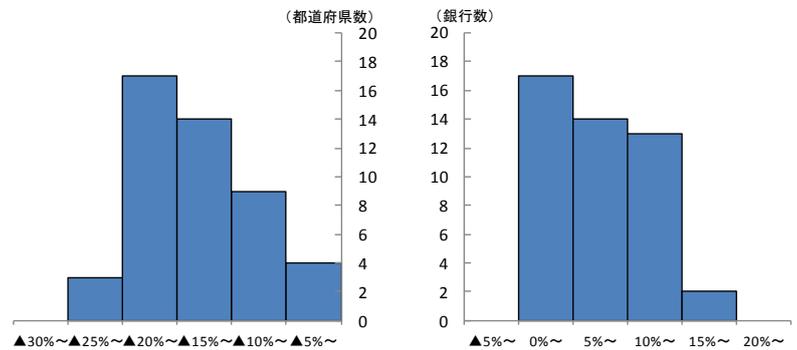
⁴ 「金融モニタリングレポート」は金融庁のホームページ（<http://www.fsa.go.jp/news/26/20140704-5.html>）に掲載されている。

出金残高の増加を目標に掲げていることから、融資拡大のため大企業向け、地方公共団体向けなど融資審査にコストがかからない反面、利鞘の薄い貸出が増加していると指摘している。

このため地域銀行の貸出に関する収益性は、全体としてみれば低下しており、さらなる経費削減で対応していくことは、営業力や目利き力の低下を招くとの懸念を示している。

(図表 1) 都道府県別の貸出金残高 (推計・目標)

都道府県別の中小企業向け貸出金残高の減少率(2012~2025年推計) 中期経営計画における貸出金目標残高の設定状況(3年間)



(備考) 1. 金融庁「金融モニタリングレポート」より作成
2. 目標残高は、2011~14年度から始まる3年間の中期経営計画で貸出金目標を明示している46行

(3) 「まち・ひと・しごと創生」

さらに昨年末(2014年12月)には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」およびこれを実現するための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」⁵が閣議決定された。両施策は、人口減少時代の到来を正面から捉え、人口減少が地域経済社会に与える甚大な影響を危惧したうえで、将来ビジョンや今後5年間の施策の方向性を示すものである。

今後、都道府県および市町村は、遅くとも2015年度中に独自の「地方版総合戦略」を策定することになる。その際は、住民代表を加えた、産業界・大学・金融機関・労働団体(産官学金労)の連携が強く期待されている。このため、信用金庫が地方公共団体から協力要請を受けるケースもでてくるものと思料される。

このように、人口動態を巡る最近の議論は、主に若年女性つまり人口再生産の観点から、身近な市区町村のレベルで注目されている。また、地域銀行を想定した都道府県別の推計ではあるが、人口減少に伴う貸出金の減少が地域金融機関経営へ与える影響が懸念されている。こうしたなかで、信用金庫が地方公共団体による地方創生への取組みに関与することも期待されている。

ただし、信用金庫は、営業地区の規制もあって、地域銀行とは異なり狭域・高密度の営業展開をしている。このため、人口動態については、都道府県レベルではなく営業地盤としている市区町村レベルで把握する必要がある。

そこで、次章以降では、信用金庫の店舗配置を考慮した営業地盤の視点から、人口動態を把握し、将来の経営環境を確認することとしたい。

⁵ 両施策のポイントについては、地域・中小企業研究所発行「ニュース&トピックス No.26-61」(2015年1月7日)を参照。詳細は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局ホームページ(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>)を参照

2. 信用金庫の店舗配置と人口減少

本章では、前章で振り返った最近の人口動態を巡る議論を受けて、信用金庫の市区町村別の店舗配置状況と若年女性人口の減少率の関係を確認する。

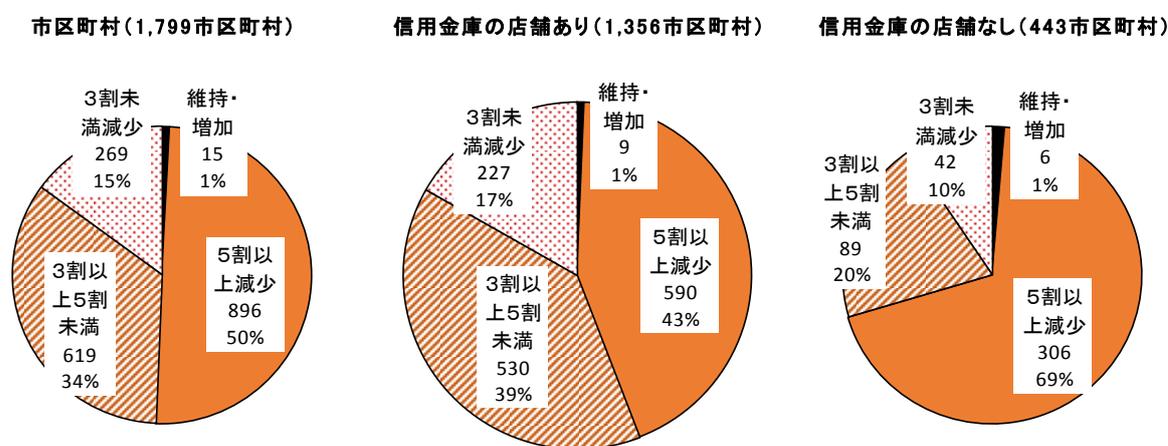
(1) 市区町村別にみた若年女性人口変化率

2014年12月末時点の全国267金庫の店舗数は、合計で7,404店舗⁶である。一方で、前述の創成会議の提言では、将来推計人口が公表されていない福島県の市町村を除く1,799市区町村⁷について独自の前提にもとづき将来推計人口を公表している。

市区町村と信用金庫店舗の関係について、まず、1,799市区町村からみた信用金庫の店舗配置状況を確認する(図表2)。信用金庫の店舗がある市区町村は、1,799市区町村のうち1,356市区町村と約75%を占め、全体の約4分の3の市区町村をカバーしている。このうち消滅可能性都市に該当するのは590市区町村と約43%を占める。一方、信用金庫の店舗がない443市区町村で消滅可能性都市に該当するのは、306市町村、約69%と7割近くの割合となっている。

消滅可能性都市の割合は、店舗がある市区町村の方が低いが、店舗がある市区町村でもそのうち消滅可能性都市に該当する市区町村は4割を超えている。

(図表2) 若年女性人口変化率(2010年~40年)と市区町村数



(備考) 創成会議「全国市区町村別「20~39歳女性」の将来推計人口」および全国信用金庫協会「全国信用金庫店舗検索」等より作成

⁶ 店舗数は、本店、支店、出張所の合計とし、本部、代理店、ATMコーナーなどの無人出張所は店舗数に含んでいない。また、営業地盤を検討するため、いわゆるインターネット支店(全国で6店舗)は除いている。店舗所在地の把握には、一般社団法人全国信用金庫協会ホームページに掲載されている「全国信用金庫店舗検索」等を用いている。

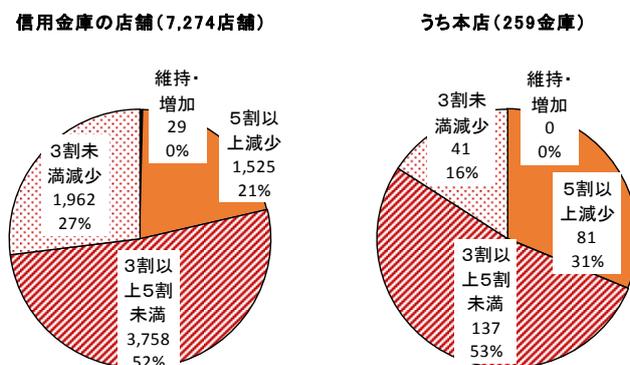
⁷ 2013年3月1日現在の1,799市区町村(東京23区、12の政令市(札幌、仙台、千葉、横浜、川崎、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、北九州、福岡)の128区、764市、715町、169村)であり、福島県下の市町村は含まれていない。

(2) 信用金庫の店舗別にみた若年女性人口変化率

一方、福島県下の130店舗を除く7,274店舗について、店舗が所在する市区町村の若年女性人口の変化率を確認する(図表3)。7,274店舗のうち消滅可能性都市にある店舗は、1,525店舗、約21%と、市区町村別でみた割合より低い。これは、若年女性人口の減少率が比較的小さい市区町村により多くの店舗を配置する一方で、消滅可能性都市には店舗数が少ない、または店舗がないためだと考えられる。

ただし、約3割の信用金庫は、本店が消滅可能性都市にあり、本拠地での将来の大幅な人口減少が見込まれている。

(図表3) 若年女性人口変化率(2010年~40年)と信用金庫の店舗数



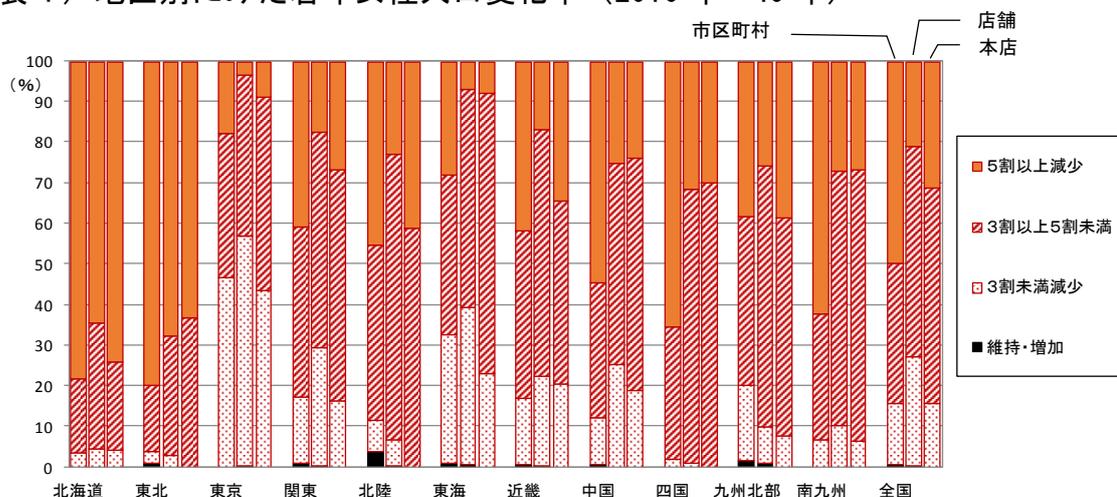
(備考) 図表2に同じ。福島県下の130店舗、8本店を除く。

(3) 地区別にみた若年女性人口変化率

こうした状況は、地区による違いが大きい。福島県を除く1,799市区町村、7,274店舗および259本店の所在市区町村について、同様に若年女性人口の変化率により分類し、地区毎の構成比をみる(図表4)。

地区別にみると、北海道、東北では、市区町村、店舗所在地、本店所在地のいずれも消滅可能性都市の占める割合が高い。一方、東京、東海などでは、比較的人口減少が穏やかな「3割未満減少」が占める割合が高くなっている。

(図表4) 地区別にみた若年女性人口変化率(2010年~40年)



(備考) 図表2、3に同じ。信用金庫の地区区分にもとづき、店舗は本店が所在する地区に帰属させている。

3. 信用金庫の営業地盤

ここまでは、市区町村または店舗所在地と若年女性人口変化率の関係をみてきた。しかし、個々の信用金庫の店舗配置は、ほとんどの信用金庫で複数の市区町村にわたり、市区町村内の店舗数も一様ではない。

そこで本章では、市区町村における店舗の有無だけではなく、店舗数も考慮して信用金庫の店舗配置状況を概観する。

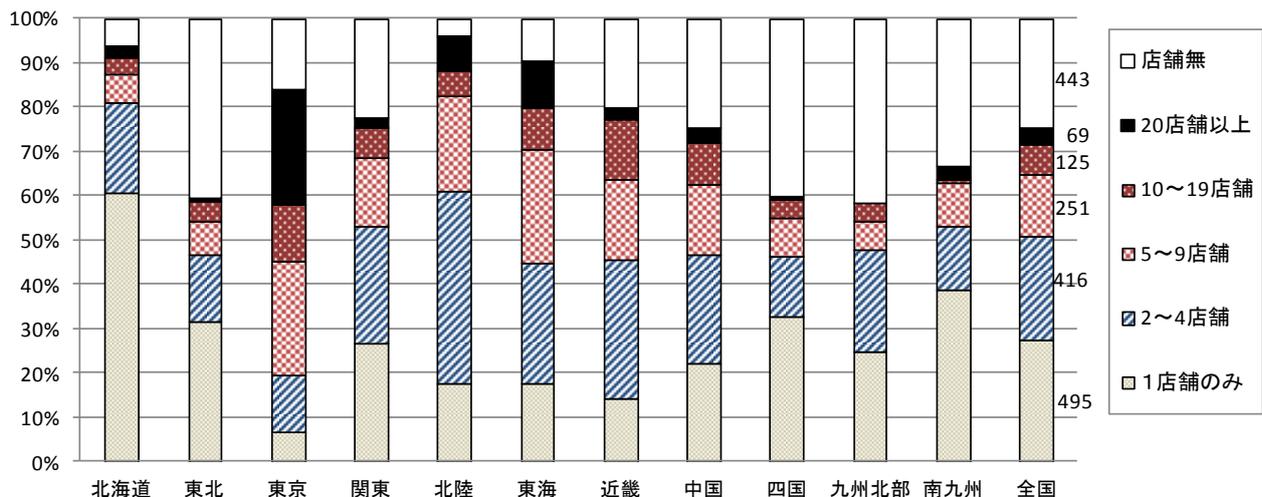
(1) 市区町村別の店舗数

福島県を除く 1,799 市区町村について、信用金庫の店舗数をみると、店舗がない市区町村が 443 (約 25%)、1 店舗のみ存在する市区町村が 495 (約 27%)、2～4 店舗存在する市区町村が 416 (約 23%) となっている(図表 5)。他方、20 店舗以上ある市区町村が 69 (約 4%)、10～19 店舗存在する市区町村が 125 (約 7%) であり、10 店舗以上と比較的多くの店舗がある市区町村は全体の 1 割程度となっている。

こうした状況を地区別にみると、北陸、北海道、東海で市区町村のカバー率が 9 割を超えている。一方、東北、四国、九州北部はカバー率が 6 割程度と比較的低い。さらに店舗数別にみると、北海道はカバー率が 9 割を越えているものの約 6 割の市町村には 1 店舗しか存在しない。対照的に東京は、2 割以上の市区に 20 以上の店舗が配置されている。

あくまで市区町村ベースの分析ではあるものの、信用金庫の店舗配置には、地区さらには信用金庫ごとの違いが大きいと考えられる。

(図表 5) 地区別にみた市区町村別の店舗数



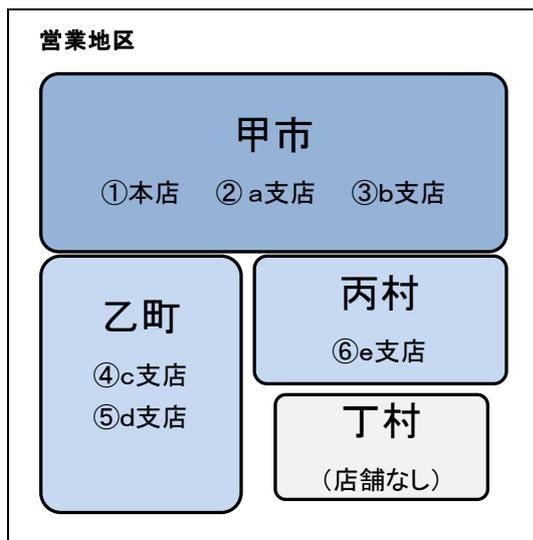
(備考) 全国信用金庫協会「全国信用金庫店舗検索」等より作成

(2) 信用金庫の営業地盤の把握

個々の信用金庫経営の将来を考えるためには、信用金庫の「営業地盤」の人口動態を確認する必要がある。そこで、将来推計人口を、前述の信用金庫毎の店舗配置にもとづいて再集計することで、個々の信用金庫の営業地盤における将来の人口動態を把握することとしたい⁸。

信用金庫毎の営業地盤は、その信用金庫の店舗数に応じて、将来推計人口を加重平均することで求めることとする(図表6)。例えば、本拠地である甲市には本店のほかa支店、b支店の計3店舗、乙町にはc支店、d支店の2店舗、丙村にはe支店の1店舗があるとす。営業地盤の将来推計人口は、各市区町村の将来推計人口を店舗数に応じてウエイト付け(加重平均)して求めることとする。こうすることで、行政区画と信用金庫の実質的な営業地盤を調整し、信用金庫毎に外部経営環境としての人口動態をある程度把握することができる。

(図表6) 「営業地盤」の考え方



営業地盤の将来推計人口

$$= \text{甲市の将来推計人口} \times 3/6$$

$$+ \text{乙町の将来推計人口} \times 2/6$$

$$+ \text{丙村の将来推計人口} \times 1/6$$

※本店など3店舗を配置する甲市は、店舗配置の厚さに応じて、将来推計人口の加重平均のウエイトを高くする。

※営業地区には、丁村も含まれるが、店舗を配置していないため、ここでは営業地盤に含めていない。

(備考) 地域・中小企業研究所作成

ここまでは主に、信用金庫の店舗が所在する市区町村と若年女性人口の変化率の関係を確認してきた。創成会議の提言は、若年女性の減少率を基準に消滅可能性都市を定義しているように、人口減少対策として出生率の回復を強く意識している。

もちろん、人口の再生産力の長期的な低下は、信用金庫の営業地盤にマイナスの影響を与えると考えられるが、信用金庫の5~10年後のビジネスモデルを検討するためには別の観点も考えられる。

⁸ こうした営業地盤の把握方法は、堀江(2010)ほか関西外国語大学堀江教授の研究成果に多くを負っている。

4. 営業地盤からみた人口動態

本章では、前述の営業基盤の考え方にもとづいて、2つの観点から将来推計人口を再計算する。総人口および20～39歳の若年女性人口については、社人研および創成会議が公表している将来推計人口の差に着目する。また、社人研の5年毎の将来推計人口を用いて年齢3区分（年少人口・生産年齢人口・老年人口）の人口動態を確認する。

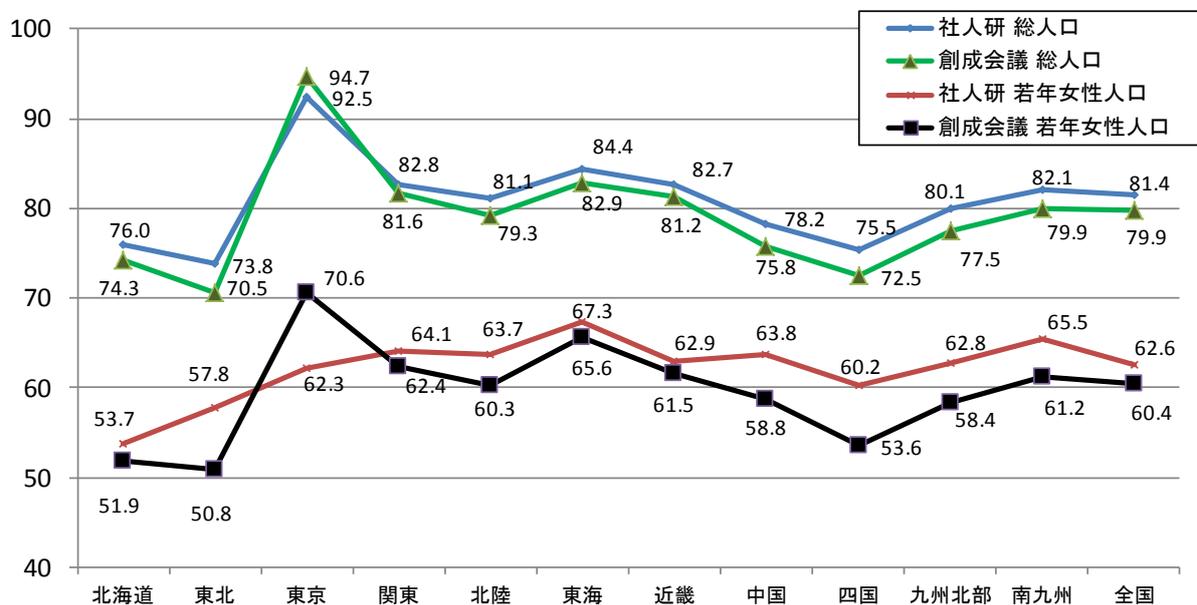
（1）営業地盤毎の総人口と若年女性人口

2040年の推計人口に関して、創成会議の「人口移動が収束しないケース」と、社人研の「人口移動が収束するケース」について、信用金庫の営業地盤毎に再集計する。

2010年の人口を100としたときの2040年の人口（営業地盤毎の指数の単純平均）は、社人研では81.4、創成会議では79.9となる（図表7）。地区別では、いずれも100を下回っているが、2つの推計結果の差は小さい。最も減少率が大きい東北は、創成会議の推計では70.5と、30年で約3割減少することが見込まれている。

若年女性の推計人口は、総人口より減少率が大きく、2040年の全信用金庫の営業地盤の平均は、社人研では62.6、創成会議では60.4となる。

（図表7）地区別にみた総人口と若年女性人口の推計
（2010年を100としたときの2040年の営業地盤毎の単純平均）



（備考） 1. 社人研資料、創成会議資料、全国信用金庫協会「全国信用金庫店舗検索」等より作成
2. 営業地盤は、本店が所在する地区に区分している。

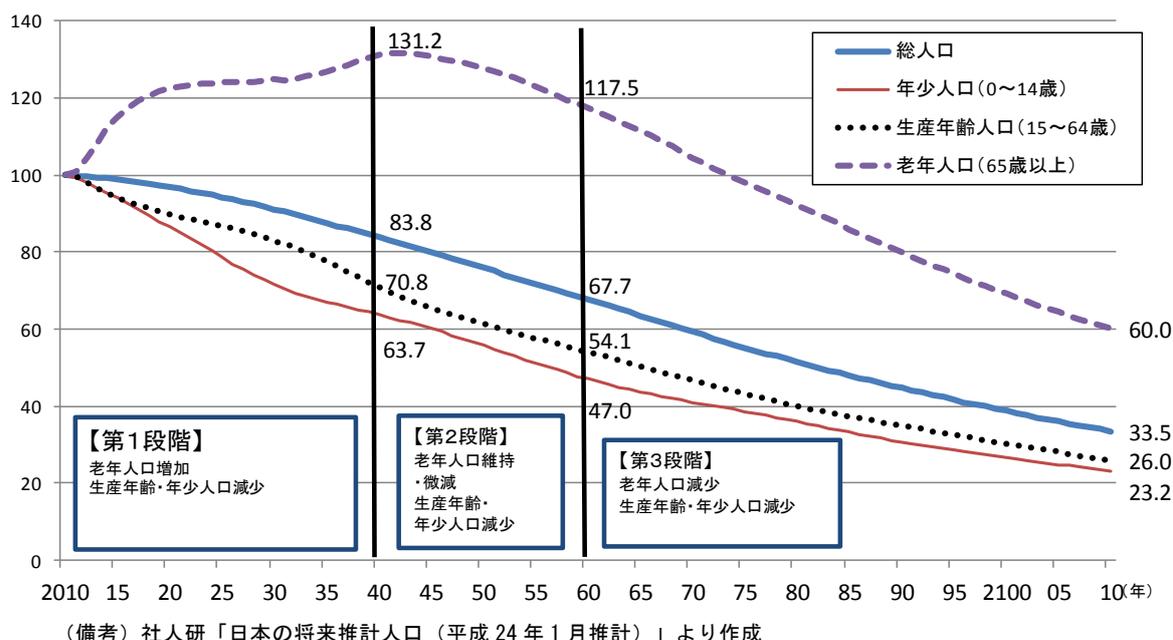
また、社人研と創成会議の推計からの再集計結果の違いをみると、特に若年女性人口で差が大きい。創成会議の推計が社人研の推計を上回るのは東京のみで、逆に東北や四国は創成会議の推計の落ち込みが大きい。こうした差は、前提としている地域間の人口移動の違いであり、社人研が「人口移動が収束するケース」を想定しているのに対して、創成会議では「人口移動が収束しないケース」を想定していることによる⁹。都市圏への社会移動は、15～19歳と20～24歳、つまり進学時と就職時が多いため、若年女性の出産前の都市圏への人口移動が収束しない場合は、地域間の人口減少率により大きな違いをもたらすことになる。このため、東京圏への人口流入が続くと仮定している創成会議の推計結果では、東京の若年女性人口の減少率が抑えられ、東北や四国の減少率は大きく推計される。

このことは、特に若年女性人口の流出を抑制できれば、人口減少をある程度緩和できることを意味する。そして、流出抑制の効果は、東北や四国など地方圏の方が概して大きいことが分かる。冒頭で紹介した市町村などが策定する「地方版総合戦略」の実行などによって人口流出を抑制できれば、特に地方圏の信用金庫の営業地盤では、人口減少をある程度緩和できるのである。

（２）営業地盤毎の人口減少段階

より長期の人口動態をみると、日本の総人口は2008年に減少に転じているが、老年人口はその後も増加傾向で推移するとされる（図表8）。老年人口は2040年頃から維持・微減となり、2060年以降は老年人口も減少ペースが加速すると推計されている。

（図表8）日本の将来推計人口の「3つの減少段階」



⁹ 両推計の前提の違いについては、脚注2参照

こうした将来の人口動態について、創成会議では、年齢3区分（年少人口・生産年齢人口・老年人口）の増減状況によって3つの段階に分けている。第1段階は、老年人口は増加するが生産年齢人口および年少人口は減少する段階である。これは、日本全体でいえば2040年までにあたる。第2段階は、老年人口が維持・微減し、生産年齢人口および年少人口は減少を続ける段階で、日本全体でいえば2040年以降にあたる。第3段階は、老年人口も減少に転じて年齢3区分とも減少が進む段階で、日本全体では2060年以降にあたる。

ここでは、信用金庫毎の営業地盤の人口動態がこうした人口減少のどの段階にあるかを確認する。ただし、個々には今後も人口が増加する営業地盤もあるため、「人口増」の段階を加えた4段階とする（図表9）。信用金庫毎の営業地盤でみた人口減少が、これらの4段階のどこにあるかをみることで、各信用金庫が直面している人口動態を把握することができる。

2010～15年までの期間で見ると、62の信用金庫の営業地盤で人口が増加しており、他の197金庫の営業地盤は老年人口が増加する第1段階にある（図表10）。日本全体の人口動態との比較でいえば、すべての信用金庫が2040年以前の段階にあるといえる。ただし、生産年齢人口は、すべての信用金庫の営業地盤ですでに減少している。

現在から10年後の2025年（2020～25年の増減）には、人口が増加する営業地盤をもつ信用金庫はほとんどなくなり、約3割の82金庫が第2段階となり、老年人口も減少に転じ始める。

日本全体でいえば2040年以降に相当する人口動態を、10年後の2025年には約3割の信用金庫の営業地盤が、いわば先取りして経験することになるのである。

（図表9）営業地盤人口の「4つの減少段階」

| | 人口増 | 第1段階 | 第2段階 | 第3段階 |
|-----------------|---------------|------|-----------------------------|------------------|
| 老年人口 | 増加 | 増加 | 維持・微減 (減少率0%以上 10%未満) | 減少 (減少率10%以上) |
| 年少人口・ 生産年齢人口 | 生産年齢 人口は減少 | 減少 | 減少 | 減少 |

（備考）創成会議資料等より作成

（図表10）信用金庫の営業地盤別にみた「4つの減少段階」



（備考）1. 社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」等より作成
2. 福島県下の8金庫を除く259金庫が対象

おわりに

これまでみてきた将来推計人口は、信用金庫の経営環境にも構造的な影響を与える要因であり、その推計精度は高いといわれている。また、単に人口が減少するだけではなく、地域によっては都市圏への流出など社会増減が大きな要因となっており、そうした地域では流出抑制による効果が得やすいともいえる。年齢3区分でも、生産年齢人口がすべての信用金庫の営業地盤ですでに減少している一方で、人口減少の第1段階では、老年人口は増加を続けている。このため、例えば地域の医療・介護などの労働集約的なサービス産業では、働き手が不足することが考えられる。ただし、2025年以降は、老年人口の増加が止まる第2段階に入る信用金庫が急増し、こうした信用金庫の営業地盤では老年人口に支えられていた消費・サービス需要が縮小することも考えられる。

本稿では個別の信用金庫の営業地盤からみた人口動態について、その全体的な状況を分析したが、各信用金庫においては、地域における個別要因も踏まえて、より具体的に詳細な人口動態の検討が可能である。また、本稿で営業地盤としたものは、現在の店舗配置をもとにしており、将来に向けて地域的な経営資源の再配置を行っていくことも可能である。

以上
(井上 有弘)

<参考文献>

- ・ 富山和彦「なぜローカル経済から日本は甦るのか」(2014年)
- ・ 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」」(2014年)
- ・ 一般社団法人北海道総合研究調査会「地域人口減少白書」(2014年)
- ・ 堀江康熙「信用金庫の営業地盤と経営効率性」『経済学研究』第76巻第5号、九州大学経済学会(2010年)
- ・ 増田寛也編著「地方消滅 東京一極集中が招く人口急減」(2014年)

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
(2015年2月末現在)

○レポート等の発行状況 (2015年2月実績)

| 発行日 | 分類 | 通巻 | タイトル |
|---------|------------|-------|--|
| 15.2.2 | 内外金利・為替見通し | 26-11 | 景気は回復基調を取り戻しつつあるが、物価上昇率は一段と鈍化 |
| 15.2.18 | 金融調査情報 | 26-5 | 目利き融資を展開する「攻めのABL」(その2)ー石巻信用金庫の取組みに見る地域企業応援の方向性ー |
| 15.2.18 | 経済見通し | 26-5 | 実質成長率は14年度▲0.8%、15年度1.8%、16年度2.2%と予測 ～民需主導で景気は再び回復軌道へ～ |
| 15.2.25 | 産業企業情報 | 26-9 | 中小企業における2015年の経営環境ー第158回全国中小企業景気動向調査(特別調査)よりー |

○講演等の実施状況 (2015年2月実績)

| 実施日 | 講演タイトル | 主催 | 講演者等 |
|---------|-------------------------------------|----------------------------|------|
| 15.2.4 | 「第二の創業」に挑む～全国の中小企業の経営事例～ | 館林信用金庫 | 鉢嶺 実 |
| 15.2.4 | 信用金庫と地公体との連携事例と本中金の機能について | 近畿地区信用金庫協会、信金中央金庫 大阪・神戸支店 | 松崎英一 |
| 15.2.5 | 信用金庫と地公体との連携事例と本中金の機能について | 大阪シティ信用金庫、北おおさか信用金庫、枚方信用金庫 | 松崎英一 |
| 15.2.6 | 「老舗」の経営が示唆するものは何か | 埼玉縣信用金庫 上尾支店 | 鉢嶺 実 |
| 15.2.6 | 新年度の経済見通しについて | 東京東信用金庫 | 斎藤大紀 |
| 15.2.9 | 中小企業を取り巻く経済・金融情勢 | 神奈川県中小企業団体中央会 | 角田 匠 |
| 15.2.10 | 日本経済の現状と金利・為替見通し | 北陸地区信用金庫協会 | 斎藤大紀 |
| 15.2.12 | 経済セミナー | 宮古商工会議所 | 斎藤大紀 |
| 15.2.12 | 環境変化からチャンスをつかむ! ～全国各地の起業・創業・第二創業事例～ | 天草信用金庫 天草法人会 | 鉢嶺 実 |
| 15.2.18 | 医療・介護業界の動向と堅調経営を続ける介護事業者の事例 | 幡多信用金庫 | 鉢嶺 実 |
| 15.2.20 | 全国における若手経営者の成功事例 | 中栄信用金庫 | 鉢嶺 実 |
| 15.2.24 | 融資推進および医療・介護業界の動向 | コザ信用金庫 | 刀禰和之 |

○統計データの公表、レポート等の発刊予定 (公表日等は変更となることがあります。)

| | |
|---------|-------------------------------|
| 15.3.2 | 内外金利・為替見通し(月刊)<26-12> |
| 15.3.16 | 全国信用金庫預金・貸出金(2015年2月末) |
| 15.3.27 | 全国信用金庫主要勘定(2015年2月末) |
| 15.3.下旬 | 産業企業情報<26-10>金融機関のIT利活用 |
| 15.3.下旬 | 産業企業情報<26-11>中小建設・不動産業者のIT利活用 |
| 15.3.下旬 | 第159回全国中小企業景気動向調査結果<速報版> |
| 15.4.1 | 内外金利・為替見通し(月刊)<27-1> |

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号
 TEL 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX 03-3278-7048
 e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp
 URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)
<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)